

特別企画 : 神奈川県内スーパーマーケット業績動向調査 (2022 年度)

# オーケーが売上高トップ 物価高などコスト増で「減益」企業が増加

～上位 50 社の売上合計 1 兆 9433 億円、前年度比 3.1%増～

## はじめに

2022 年度のスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、外食需要の回復はみられたものの、引き続き高い内食需要と節約志向、値上げの動きなどもあり、概ね堅調に推移したと言えよう。一方で、原材料価格や人件費、光熱費の高騰を十分に価格転嫁できず、減益を余儀なくされたところもみられた。今後も少子高齢化の影響で中長期的に市場の縮小が予想されるなか、ディスカウントストアやドラッグストアの業界参入などさらなる競争激化によって、二極化が進む可能性が高い。

帝国データバンク横浜支店は、企業概要データベース「COSMOS2」(147 万社収録)や会社公表業績をもとに、2022 年度決算の年売上高が判明した、神奈川県に本店があり実店舗を持つスーパーマーケット・各種食品小売業の上位 50 社を抽出。売上高や利益の推移などを分析した。

## 調査結果 (要旨)

- 2022 年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー(株)(横浜市西区)。首都圏を地盤として継続的な新規出店などを背景に売上高は約 5534 億 1200 万円を計上した。2 位は(株)ロピア(川崎市幸区)で、売上高は約 2695 億円(前年度比約 9.2%増)。3 位はイオングループのまいばすけっと(株)(横浜市神奈川区)で、売上高は約 2244 億 6200 万円(同 6.5%増)となった。
- 神奈川県内に本店があるスーパーマーケットのうち、売上高上位 50 社について 2020 年度～2022 年度決算の年売上高合計をみると、2022 年度は 1 兆 9433 億 7400 万円。前年度(2021 年度)と比べて 584 億 5900 万円増加(約 3.1%増)した。但し、内食需要が高まった 2020 年度をピークに伸び率は低下傾向にある。
- 上位 50 社について、前年度の売上高と比較すると、「減収」企業(25 社)が「増収」企業(19 社)を 2 年連続で上回った。また、利益(当期純利益)においても、「減益」企業(28 社)が「増益」企業(7 社)を大幅に上回った。
- 前年度と比較して売上高は増加しているものの、コスト増を背景として「増収減益」となった企業が 3 割以上を占めた。

## 1. 売上高ランキング

2022年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー（株）（横浜市西区）。売上高は約5534億1200万円で、2位との差は2800億円以上と大きく引き離している。首都圏を地盤に「高品質・Everyday Low Price」を経営方針とし、周辺競合店に対抗した値下げと品質により「地域最安値」を目指す。また、販売する商品に「オネスト（正直）カード」を提示し、正確な情報を知らせている。2022年度には関東に8店舗の新規出店を果たし、ネットスーパーの配送エリア拡大やマスメディアで紹介されたことで宣伝効果による新規顧客の増加を背景に、売上高は前年度比5.4%の増加となった（「収益認識に関する会計基準」適用）。

2位の（株）ロピア（川崎市幸区）は、神奈川県を中心とした首都圏に店舗を展開。「高品質なものを安く」提供することに重きを置き、前身が精肉店であることから肉類を中心とした生鮮品の品質に定評がある。2022年度は中部地区に初出店するなど新規出店攻勢を継続、売上高は約2695億円となり、前年度比9.2%増と高い成長率を維持した。

3位はイオングループのまいばすけっと（株）（横浜市神奈川区）。コンビニサイズの小型スーパーで、必要なモノを安価に買い求めやすい。新規出店ペースを維持して新規顧客の獲得に努め、売上高は約2244億6200万円（前年度比6.5%増）となった。

上位10社のうち、7社で前年度比増収となり、増収企業は前年度（6社）から増加した。

7位の相鉄ローゼン（株）（横浜市西区）は、横浜市を中心とした神奈川県と東京都で「そうてつローゼン」を展開。一部店舗の閉店や値上げによる買い控えなどの影響から売上高は約674億7700万円（前年度比3.9%減）にとどまった。

### ■2022年度売上高ランキング（上位10社）

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸 び率	前年度 順位
1	※オーケー（株）	横浜市西区	2023年3月	553,412	5.4%	1
2	（株）ロピア	川崎市幸区	2023年2月	269,500	9.2%	2
3	まいばすけっと（株）	横浜市神奈川区	2023年2月	224,462	6.5%	3
4	※生活協同組合ユーコープ	横浜市中区	2023年3月	189,912	▲3.8%	4
5	（株）成城石井	横浜市西区	2023年2月	110,146	0.3%	5
6	（株）エイヴイ	横須賀市	2023年3月	68,002	3.3%	7
7	相鉄ローゼン（株）	横浜市西区	2023年3月	67,477	▲3.9%	6
8	富士シティオ（株）	横浜市中区	2023年2月	63,909	▲1.5%	8
9	小田急商事（株）	川崎市麻生区	2023年2月	59,345	0.4%	9
10	（株）ビック・ライズ	横浜市青葉区	2022年10月	57,181	0.1%	10

※は当該年度から「収益認識に関する会計基準」を適用

## 2. 売上高推移

神奈川県内に本店があるスーパーマーケットのうち、売上高上位 50 社について、2020 年度～2022 年度の売上高合計をみると、2022 年度は 1 兆 9433 億 7400 万円、前年度から 3.1% 増となった。年々売上高合計は増加しているものの、内食需要の高まりから大幅に上昇した 2020 年度をピークに前年度比伸び率は低下している。

### ■売上高推移（上位50社）

年度	売上高合計 (百万円)	前年度比 伸び率
2020	1,764,825	12.1%
2021	1,884,915	6.8%
2022	1,943,374	3.1%

50 社の増減収をみると、2022 年度の「増収」企業は 19 社で、前年度比で 7 社増加、「横ばい」は 6 社（前年度比 14 社減）、「減収」は 25 社（同 7 社増）となり、2021 年度に続き「減収」が「増収」を上回った。年商規模別では、2022 年度は 100 億円以上の 18 社のうち 10 社が「増収」、8 社が「減収」となった。100 億円未満の 32 社では「増収」が 9 社、「横ばい」が 6 社、「減収」が 17 社となっている。

2022 年度は内食需要や 3 万品目以上の食品値上げが実施されたことなどから増収となった企業は前年より増加したが、一方で、巣ごもり需要の反動などから減収となる企業も増加する結果となった。

### ■増減収社数（前年度比）

年度	増減		
	増収	横ばい	減収
2020	27	12	11
2021	12	20	18
2022	19	6	25

### 規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増収	横ばい	減収	増収	横ばい	減収
2020	12	3	1	15	9	10
2021	7	4	7	5	16	11
2022	10	0	8	9	6	17

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

## 3. 利益推移

上位 50 社のうち、前年度と利益（当期純利益）を比較できる 35 社の増減益をみると、2022 年度の「増益」企業は 7 社、「減益」企業は 28 社となった。

年商規模別では、100 億円以上の 16 社のうち「増益」は 4 社、「減益」が 12 社となった。100 億円未満の 19 社でも、「増益」は 3 社、「減益」が 16 社となり、「減益」となった企業が大半を占めた。

背景には、減収企業が増加したことに加え、物価高や人件費・光熱費などのコストアップに対して価格転嫁が十分に出来ていないことがあるとみられる。

## ■増減益社数（前年度比）

年度	増減		
	増益	横ばい	減益
2020	26	0	5
2021	16	0	17
2022	7	0	28

## 規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増益	横ばい	減益	増益	横ばい	減益
2020	14	0	2	12	0	3
2021	8	0	9	8	0	8
2022	4	0	12	3	0	16

※上位50社のうち、前年度からの増減益判明分を集計（2020年度：31社、2021年度：33社、2022年度35社）

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

## 4. 業績動向

2022年度において前年度との利益比較が可能な35社中、「増収増益」が4社（構成比11.4%）にとどまる一方、「増収減益」は12社（同34.3%）、「減収減益」が16社（同45.7%）となった。「増収増益」は2020年度に58.1%の構成比を占めていたが、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和した影響が色濃く反映される結果となった。物価高や賃上げなどに対応した価格転嫁が出来ていないことなどから「増収減益」と「減収減益」の構成比は2020年度から大幅に上昇している。

## ■業績動向（前年度比）

年度	構成比（社数）						計
	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	横ばい増益	横ばい減益	
2020	58.1% (18)	3.2% (1)	6.5% (2)	12.9% (4)	19.4% (6)	0.0% (0)	100% (31)
2021	18.2% (6)	9.1% (3)	15.2% (5)	27.3% (9)	15.2% (5)	15.2% (5)	100% (33)
2022	11.4% (4)	34.3% (12)	8.6% (3)	45.7% (16)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (35)

## まとめ

売上高トップのオーケー（株）は今年10月、高級店が軒を連ねる銀座に初出店を果たし、大きな話題となった。さらに来年には関西への出店も計画している。また、2位の（株）ロピアでは九州地方や東北地方に初出店するなど店舗網を拡大、今年11月下旬には愛知県への初出店を控えているなど、売上高上位のスーパーでは2023年度に入っても積極的な営業展開を継続している。

今回調査した2022年度の売上高上位50社の業績動向では、売上高合計は前年度から増加した一方で、物価高の影響や人件費・光熱費などコスト増を背景として、「増収減益」や「減収減益」の企業が大幅に増加したことが特徴といえよう。人口減少や大手スーパーの地方進出、業界の垣根を超えた競合など競争激化の要因は数多く、積極果敢な大手スーパーと収益基盤の脆弱なスーパーの二極化が進んでいくものとみられる。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部  
北村 涼  
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555  
E-mail ryou.kitamura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。